

## 2023年9月 旅行取扱高状況報告

< 日本国内における旅行区分別 >

(単位：千円)

区 分	取 扱 高	前年同月取扱高	前年同月比	2019年同月取扱高	2019年同月比
海外旅行	25,748,064	7,099,386	362.7%	36,780,150	70.0%
国内旅行	4,526,982	4,424,249	102.3%	5,622,304	80.5%
訪日旅行	1,027,132	51,215	2,005.5%	2,098,910	48.9%
合 計	31,302,179	11,574,851	270.4%	44,501,365	70.3%

※株式会社エイチ・アイ・エス及びグループ5社（株式会社オリオンツアー、株式会社クオリタ、株式会社クルーズプラネット、株式会社ジャパンホリデーtravel、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄）の社内取引を相殺した旧会計基準の取扱高となります。また、コロナ以前と比較するため、2019年同月比を記載しております。

### ■海外旅行

「秋旅スーパーセール」の開催や、「パスポート新規取得費用サポート」の対象の拡大に加えて、早期のご予約・発券を積極的にご案内したことにより、取扱高において、先月8月に続き2019年同月比7割の回復をみせました。方面別の動向としては、韓国観光公社と連携した「韓国地方都市販促プロジェクト」を展開する韓国と、LCC利用のパッケージツアーがカップル・女子旅層から支持の高いオーストラリア・ケアンズが、取扱高・送客数ともに2019年同月比2桁増となるなど、コロナ禍以前を大幅に上回りました。

以上の結果、海外旅行取扱高は、前年同月比362.7%、2019年同月比70.0%の257億4,806万円となりました。

### < 海外旅行取扱高 方面別・商品別・チャネル別データ >

方面別	2019年同月比
アジア	68.4%
オセアニア・南太平洋	78.0%
ハワイ・ミクロネシア	46.6%
欧州・中近東・アフリカ	81.5%
北米・中南米	94.5%

商品別	2019年同月比
手配旅行	75.2%
企画旅行	62.9%

チャネル別	2019年同月比
店舗	61.2%
オンライン	87.8%

### ■国内旅行

全国旅行支援がひと段落するなか、早期予約による割引と特典を付けた沖縄・北海道のキャンペーンを実施するとともに、オンライン化の推進を図りました。また、新たな取り組みとして、ふるさと納税のタイアップを開始。第1弾となる宮崎県宮崎市では、寄付金額の30%のクーポンが付与される対象ツアーが好調に推移しました。商品別では、日帰りバスツアーや航空券とホテルを組み合わせた「ダイナミックパッケージ」が、大幅に増加しており、全体で前年同月比を上回りました。

以上の結果、国内旅行取扱高は、前年同月比102.3%、2019年同月比80.5%の45億2,698万円となりました。

### ■訪日旅行

訪日需要の回復が早いタイで開催された、訪日喚起イベント「NIPPON HAKU BANGKOK 2023」において、自治体やタイの旅行会社 Quality Express 社と連携しブースを出展。9月1日から3日間で約12万人となった来場者に対し、個人旅行向け商材のオンライン販売や、自治体や観光施設のPR活動を行うなど、海外現地における訪日需要喚起と集客強化に努めました。取扱高としては、引き続き、HISの海外現地法人や欧米の旅行会社からのインセンティブ団体旅行の受理が牽引しました。

また、ジャパンホリデーtravelによる中国マーケットの再開に関しては、足元の動きは少し鈍化しているものの、春節前からの受注が増加傾向で推移しております。

以上の結果、訪日旅行取扱高は、前年同月比2,005.5%、2019年同月比48.9%の10億2,713万円となりました。

2023年9月の日本国内における旅行取扱高合計は、前年同月比270.4%、2019年同月70.3%の313億217万円となりました。

## 2023年9月 海外における旅行取扱高状況報告

< 海外における旅行区分別 >

(単位：千円)

区 分	取 扱 高	前年同月取扱高	前年同月比	2019年度同月取扱高	2019年度同月比
インバウンド	15,297,800	6,876,884	222.5%	19,290,548	79.3%
アウトバウンド	15,074,337	12,001,008	125.6%	5,746,465	262.3%
合 計	30,372,138	18,877,892	160.9%	25,037,013	121.3%

※エイチ・アイ・エス海外現地法人 35 社と海外子会社 4 ブランド (MIKI グループ、Merit Travel、Jonview Canada、Red Label Vacations) の社内取引相殺前の取扱高となります。また、2019 年度は旧会計基準、2023 年のツアー商品は「進行日」、手配旅行は「手配完了日」に計上基準を変更した参考値となります。また、コロナ以前と比較するため、2019 年度同月比を記載しております。なお、為替換算レートにつきましては、期中平均レートにて算出しております。  
 ※海外におけるインバウンドとは、各海外拠点における旅行受客業務の取扱高。海外におけるアウトバウンドとは、各海外拠点における旅行送客業務の取扱高。  
 ※海外における旅行事業は7月期決算のため、2019 年度は 2018 年 9 月の業績を比較対象としております。

### ■ 海外インバウンド

日本人による夏の海外旅行需要の増加により、海外におけるインバウンド事業の回復が顕著に表れております。中でもアメリカ法人はスポーツ観戦の盛り上がりによる需要増を受け、2019 年度比 92.7%まで回復をみせました。また、ドイツ法人ではベルリンマラソンツアーやオクトーバーフェストのオプションツアーが人気を博し、2019 年度同月比 157.7%と好調に推移しました。

海外子会社においては、「Group MIKI Holdings (※1)」が、引き続き日本人マーケットの回復と好調なグローバル受客により、2019 年度同月比 75.4%まで回復をみせており、海外におけるインバウンド事業の取扱高を牽引しました。また、HIS グループカナダ法人「HIS Canada Travel」のインバウンドブランドである「Jonview Canada」(※2) は、9 月半ばまで山火事の影響を受けたものの、2019 年同月比 120.3%と増加基調を維持しております。

以上の結果、海外インバウンド取扱高は、前年同月比 222.5%、2019 年度同月比 79.3%の 152 億 9,780 万円となりました。

### ■ 海外アウトバウンド

カナダ法人「HIS Canada Travel」のアウトバウンド事業ブランドである「Red Label Vacations (※3)」では、引き続き好調を維持しており、2022 年度同月比 128.2%と取扱高を牽引しました。(2019 年度同月比は連結対象外)

HIS 海外現地法人では、ローカル企業向けにアウトバウンド事業を展開するインドネシア法人が、政府系教育機関のプロジェクトの手配や MICE 案件の成約により、2019 年度同月比 125%と好調に推移しました。また、訪日需要も高まっており、東南アジア(タイ・シンガポール)をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ地域(フランス・スペイン・オーストリア等)、オセアニア地域(オーストラリア・ニュージーランド)といった幅広い地域において、顧客獲得に努めたことで着実な回復に繋がっています。

以上の結果、海外アウトバウンド取扱高は、前年同月比 125.6%、2019 年度同月比 262.3%の 150 億 7,433 万円となりました。

2023 年 9 月の海外の旅行事業取扱高合計は、前年同月比 160.9%、2019 年度同月比 121.3%の 303 億 7,213 万円となりました。

※1) 「Group MIKI Holdings」(連結対象：2017 年 5 月～)

欧州並びに日本を含むアジア各国の 30 都市以上で事業展開するグローバルツアーオペレーター。サプライヤーとの強い信頼関係に基づく確かな仕入と、きめ細やかな手配力・現地を知り尽くした企画力で、世界中の旅行会社の安心・安全・高品質な旅作りを実現。

※2) 「Jonview Canada」(連結対象：2017 年 12 月～)

カナダを代表するツアーオペレーターとして、欧州からの受客を中心にインバウンド事業を展開。世界中の旅行業向けの商品やサービスを多数提供し、30 年以上にわたり事業展開する中で、カナダ国内の 2,000 以上を超えるサプライヤーと提携。8 月より HIS グループカナダ法人「HIS Canada Travel」として合併。

※3) 「Red Label Vacations」(連結対象：2019 年 3 月～)

カナダを拠点にオンライン旅行販売とホールセラー事業を通じてアウトバウンド事業を展開。オンライン販売のブランド (redtag.ca と itravel2000.com) を通じて、世界中のパッケージツアー、フライト、ホテル、周遊など、多様な旅行商品を提供。ホールセラーとしては、カナダの旅行代理店にあらゆる旅行商材を提供。8 月より HIS グループカナダ法人「HIS Canada Travel」として合併。

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社エイチ・アイ・エス

I R 室：050-1746-4188

広報室：050-1746-4177